

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安斎 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長 (氏名) 二子石 謙輔

四半期報告書提出予定日 平成21年11月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-3211-3041

平成21年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	45,640	0.8	16,309	6.7	9,605	6.0
20年9月中間期	45,234	9.9	15,282	30.0	9,059	45.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	7,872.91	7,871.26
20年9月中間期	7,425.82	7,425.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	497,833	104,604	20.9	85,666.77	47.25
21年3月期	493,360	98,393	19.9	80,610.55	45.05

(参考) 自己資本 21年9月中間期 104,515百万円 21年3月期 98,344百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,100.00	—	2,800.00	4,900.00
22年3月期	—	2,450.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,450.00	4,900.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,100	△3.0	27,400	△4.6	16,200	△4.6	13,278.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	1,220,027株	21年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	1,220,015株	20年9月中間期	1,220,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、製造業大企業を中心に業況感の改善の動きが見られ、各種経済対策による公共投資の増加や海外経済の改善による輸出や生産の増加により、持ち直しに転じつつあります。しかし、企業の設備投資が低水準ながら減少を続けているほか、厳しさを増す雇用・所得環境を映じ個人消費が弱めに推移する等、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、銀行業界は、金融危機の影響等から引き続き厳しい経営を余儀なくされており、自己資本の積み増しやさらなる経営効率化が課題となっています。

以上のような状況下、当中間期の当社業績は、利用件数の伸びによりATM受入手数料が増加したこと等から、経常収益45,640百万円、経常利益16,309百万円、中間純利益9,605百万円となりました。

(経営成績) (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期間比
経常収益	45,234	45,640	0.8%増
経常利益	15,282	16,309	6.7%増
中間純利益	9,059	9,605	6.0%増

サービス別の概況は以下のとおりです。

①ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS. グループ内外への新規ATM設置や利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設を引き続き推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

提携先については、新たに山陰合同銀行(平成21年7月)、北陸銀行(同年9月)と提携しました。この結果、平成21年9月末現在の提携先は、銀行97行^(注1)、信用金庫263庫^(注2)、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関43社^(注3)の計561社^(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、平成21年9月末現在、当社を含む64行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(平成21年9月末現在の2台設置店舗は794店)を推進しました。一方、グループ外への展開としては、ヨドバシカメラ(同年7月)をはじめとして、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等に新たに設置し、設置場所や設置形態を拡充いたしました。

以上の取組みの結果、ATM設置台数は14,188台(前年度末比2.7%増)に、またこの間のATM1日1台当たりの平均利用件数は116.2件(前年同期間比1.3%増)、総利用件数は296百万件(同7.7%増)になりました。

(注1) 平成21年9月末の提携銀行数は、前年度末(95行)から新規提携により2行増加し、97行となりました。

(注2) 平成21年9月末の提携信用金庫数は、前年度末(264庫)から合併により1庫減少し、263庫となりました。

(注3) 平成21年9月末のその他金融機関は、前年度末(49社)から合併・統合等により6社減少し、43社となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

②金融サービス

平成21年9月末現在、個人のお客さまの口座数は731千口座(同年3月末比6.2%増)、預金残高は1,210億円(同6.5%増)となりました。内訳は、普通預金が815億円(同6.7%増)、定期預金が394億円(同5.9%増)でした。

代理・取次ぎ業務では、新たな銀行の銀行代理業を開始する等、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて取扱商品・サービスの拡充を図りました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、497,833百万円となりました。

このうちA TM運営のために必要な現金預け金が278,966百万円(前事業年度末比1,623百万円減)と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が89,463百万円(同576百万円増)、提携金融機関との一時的な立替金であるA TM仮払金が56,248百万円(同1,905百万円増)となっています。

(負債)

負債合計は、393,228百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は203,196百万円(同15,084百万円増)となっています。このうち、個人向け普通預金残高は81,567百万円(同5,187百万円増)、定期預金残高は39,450百万円(同2,228百万円増)となっています。この他、借入金残高は48,000百万円(同21,000百万円減)、社債残高は90,000百万円(同30,000百万円増)となっています。

(純資産)

純資産合計は、104,604百万円となりました。

このうち利益剰余金は42,246百万円(同6,189百万円増)となっています。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前事業年度末	当中間期末	増減
総資産	493,360	497,833	4,472
負債	394,966	393,228	△1,738
純資産	98,393	104,604	6,210

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきまして、今後も個人所得はさらに厳しさを増し、A TM利用件数が当初の通期予想を下回るとの見込みから、経常収益87,100百万円(前年同期間比3.0%減)、経常利益27,400百万円(同4.6%減)当期純利益16,200百万円(同4.6%減)にそれぞれ見直しております。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(2) 記載金額の表示

中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	45,234	45,640
資金運用収益	469	217
(うち有価証券利息配当金)	319	179
役務取引等収益	44,656	45,389
(うちA T M受入手数料)	43,045	43,853
その他業務収益	19	—
その他経常収益	89	33
経常費用	29,951	29,331
資金調達費用	1,426	1,136
(うち預金利息)	274	176
役務取引等費用	4,576	4,854
(うちA T M設置支払手数料)	4,229	4,494
(うちA T M支払手数料)	180	234
その他業務費用	80	184
営業経費	23,823	23,042
その他経常費用	44	113
経常利益	15,282	16,309
特別損失	11	92
固定資産処分損		92
税引前中間純利益	15,271	16,216
法人税、住民税及び事業税	6,238	6,579
法人税等調整額	△27	32
法人税等合計	6,211	6,611
中間純利益	9,059	9,605

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	30,500	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	30,500	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,739
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	31,739	31,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,755	36,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,124	△3,416
中間純利益	9,059	9,605
当中間期変動額合計	3,935	6,189
当中間期末残高	30,691	42,246
株主資本合計		
前期末残高	88,994	98,296
当中間期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△5,124	△3,416
中間純利益	9,059	9,605
当中間期変動額合計	3,935	6,195
当中間期末残高	92,930	104,492

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	△24
当中間期変動額合計	31	△24
当中間期末残高	11	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	△24
当中間期変動額合計	31	△24
当中間期末残高	11	23
新株予約権		
前期末残高	—	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48	39
当中間期変動額合計	48	39
当中間期末残高	48	88
純資産合計		
前期末残高	88,974	98,393
当中間期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△5,124	△3,416
中間純利益	9,059	9,605
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	79	15
当中間期変動額合計	4,015	6,210
当中間期末残高	92,990	104,604

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,271	16,216
減価償却費	7,124	6,216
貸倒引当金の増減(△)	0	111
リース解約損失引当金の純増減(△)	△1,084	—
資金運用収益	△469	△217
資金調達費用	1,426	1,136
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	11	92
預金の純増減(△)	48,862	15,084
譲渡性預金の純増減(△)	9,260	△25,900
借入金の純増減(△)	—	△21,000
コールローン等の純増(△)減	△45,900	△6,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,700	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	30,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△979	△1,382
資金運用による収入	529	361
資金調達による支出	△1,364	△1,080
その他	445	△854
小計	31,508	12,786
法人税等の支払額	△4,258	△7,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,249	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△173,101	△152,402
有価証券の償還による収入	176,400	151,640
有形固定資産の取得による支出	△7,124	△686
無形固定資産の取得による支出	△2,333	△2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△5,124	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	△3,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,966	△1,623
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	283,243	278,966

継続企業の前提に関する事項

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産(リース資産を除く)**

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

ATM 5年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券87,169百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は721百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額23,680百万円

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 3,650百万円
無形固定資産 2,566百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額111百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27	—	1,220,027	(注2)
合計	1,220,000	27	—	1,220,027	

- (注) 1. 自己株式は存在いたしません。
2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)	摘要
		前事業 年度末	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間会 計期間末		
ストック・オプション としての新株予約権		—				88	
合計		—				88	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	3,416百万円	2,800円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,989百万円	利益剰余金	2,450円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	278,966
現金及び現金同等物	278,966

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません。
- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	87,130	87,169	39
国債	77,082	77,116	34
地方債	10,048	10,053	5
合計	87,130	87,169	39

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,294

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

- その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39
その他有価証券	39
(△)繰延税金負債	△16
その他有価証券評価差額金	23

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社執行役員5名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 171株	普通株式 38株
付与日	平成21年8月3日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年8月4日から平成51年8月3日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
付与日における公正な評価 単価(注2)	新株予約権1個当たり 221,862円	新株予約権1個当たり 221,862円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の株は、当社普通株式1株であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	85,666円77銭
1株当たり中間純利益金額	円	7,872円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7,871円26銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	9,605
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,605
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,015
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	255
うち新株予約権	株	255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。